

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (大館市教育委員会)

1. テーマ

早期の気づき・対応で、自己肯定感、自己有用感を育てる特別支援教育
 “どこでも支援教育、だれでも支援教育”

2. 問題意識・提案背景

本市では、発達障害の早期からの気づきと支援を目指し、平成 23 年度から 5 歳児健診を、平成 24 年度には幼児通級指導教室を開設している。支援を就学後も継続していくためには専門的な見立てや検査体制の確立により、早期に認知特性を把握するとともに、小・中学校での発達障害の理解を推進し、適切な対応や支援を充実させる必要がある。また、通級指導教室や適応教室を含め、児童生徒の多様な学び場の整備と専門的な支援が喫緊の課題である。

3. 指定校について

(平成 28 年 3 月 1 日現在)

17 小学校

| 指定校名：桂城小学校、城南小学校、城西小学校、有浦小学校、釈迦内小学校、長木小学校、川口小学校、上川沿小学校、成章小学校、花岡小学校、矢立小学校、南小学校、扇田小学校、西館小学校、東館小学校、早口小学校、山瀬小学校 | | | | | | | | | | | | |
|---|------|-----|------|------|------|-----|------|-----------|------------|-----|------|-----|
| | 第1学年 | | 第2学年 | | 第3学年 | | 第4学年 | | 第5学年 | | 第6学年 | |
| | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 |
| 通常の学級 | 569 | 26 | 521 | 23 | 534 | 22 | 592 | 23 | 541 | 22 | 568 | 23 |
| 特別支援学級 | 5 | / | 8 | / | 11 | / | 8 | / | 13 | / | 16 | / |
| 通級による指導 (対象者数) | 2 | / | 10 | / | 15 | / | 6 | / | 7 | / | 8 | / |
| | 校長 | 教頭 | 教諭 | 養護教諭 | 講師 | ALT | 事務職員 | 特別支援教育支援員 | スクールカウンセラー | その他 | 計 | |
| 教職員数 | 17 | 17 | 193 | 17 | 11 | 1 | 19 | 41 | 5 | 7 | 328 | |

8 中学校

| 指定校名：第一中学校、北陽中学校、下川沿中学校、南中学校、成章中学校、東中学校、比内中学校、田代中学校 | | | | | | | | | | | |
|---|------|----|-----|------|------|-----|------|-----------|------------|-----|---|
| | 第1学年 | | | | 第2学年 | | | | 第3学年 | | |
| | 生徒数 | | 学級数 | | 生徒数 | | 学級数 | | 生徒数 | 学級数 | |
| 通常の学級 | 530 | | 20 | | 557 | | 20 | | 554 | 20 | |
| 特別支援学級 | 8 | | / | | 12 | | / | | 6 | / | |
| 通級による指導 (対象者数) | 5 | | / | | 2 | | / | | 9 | / | |
| | 校長 | 教頭 | 教諭 | 養護教諭 | 講師 | ALT | 事務職員 | 特別支援教育支援員 | スクールカウンセラー | その他 | 計 |

| | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|-----|---|----|---|----|---|---|---|-----|
| 教職員数 | 8 | 8 | 115 | 9 | 26 | 4 | 12 | 5 | 6 | 3 | 196 |
|------|---|---|-----|---|----|---|----|---|---|---|-----|

4. 指定校における取組概要

| |
|--|
| <p>①目的・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適切な実態把握をもとに、認知特性に応じた指導体制、指導方法、教材の活用事例の研究を行う。 ○特別支援教育情報センターを活用して、関係機関や専門家を活用した校内の相談体制、支援体制を確立する。 <p>②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級担任が実施するオリジナルアセスメントシートによる実態把握 ・臨床心理士による学校訪問と発達検査の実施 ・小学1年生悉皆「ことばとまなびの小テスト」による学習障害の早期発見 <p>③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善 ・TT や少人数指導を活用した指導方法の改善 ・I C T 機器の活用、教材教具の活用研究 ○放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容 <ul style="list-style-type: none"> ・各種プログラムや教材を活用した個別指導の試行 ・適応指導教室、校内適応教室における個別指導 ・通級指導教室の教材や検査用具の整備、担当者のための研修会の実施 <p>④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画（通常学級版）による学期毎の評価 ・学校訪問指導、支援員配置校研修による研究会 ・臨床心理士による観察等による評価 ・校内就学指導委員会での合理的配慮の検討と評価 |
|--|

5. 主な成果

| |
|---|
| <p>(1)「全教職員のための特別支援教育ハンドブック」を活用して、通常学級における特別支援教育の研修会を小学校 17 校、中学校 2 校で実施。また、ユニバーサルデザインに関わる講演会を 2 回開催し、約 300 名が参加するなど、教職員の発達障害への理解が格段に進んだ。1 月には、教職員実践発表会で 3 名の教諭が実践を発表し、199 名が参加した。</p> <p>(2)臨床心理士 3 名と就学支援員 1 名を、各小・中学校の必要に応じて随時派遣する体制が定着した。障害の判定だけではなく、心理検査の結果を指導の改善に生かすことが可能になった。また、本人や保護者とのカウンセリングにより、障害の受容が進んだ。</p> <p>臨床心理士活動実績：児童生徒観察 93、助言 203、カウンセリング 198、</p> |
|---|

検査 74, 保護者面談 101, 校内研修 5、その他 32 (件)
就学支援員活動実績：幼保・小学校訪問 185、相談活動 8、学校見学同行 6、
通級指導補助 84、その他 122 (件)

- (3)小児科医等専門家による「早期支援研究事業運営委員会」と、通級指導教室連絡会、適応指導教室連絡会が機能することにより、市としての体制や各校の取組状況が評価され、その課題をもとに各関係組織が新たな取組を始めるなど各組織の主体性が発揮された。また、本会により、顔の見えるネットワークが形成され、教育的資源を有効活用した助言が可能となった。
- (4)教材や教具、支援プログラム等の貸し出しをする「特別支援教育情報センター」の機能が周知され、利用が増加した。特に、臨床心理士から相談のあった学級担任へ教材の紹介があり、助言が具体的指導に結びついた。
貸し出し実績：パーテーション、学習教材、タブレットPC等 58件
- (5)通級指導教室担当者による、小学1年生を対象にした悉皆調査「ことばとまなびの小テスト」を7月に実施した。発音、読み、認知、ワーキングメモリー等特性が把握でき、保護者との面談につながった。学校や保護者から精査を求める動きが見られ、療育や学級担任による補充的指導にもつながった。
- (6)本事業による臨床心理士、就学支援員の実績が評価され、事業終了後も市で継続して取り組める財源確保ができた。

6. 今後の課題と対応

- (1)就学前からの相談歴や検査結果をまとめた「就学支援情報ファイル」「サポートシート」は、各校で助言をしたり、相談にのったりする専門家にとっては有効に活用されているが、学級担任等には周知が不十分である。2～3年ごとに、検査結果を比較することによって合理的配慮を評価するなど、情報の活用方法を今後も研究していく。
- (2)通級指導教室の担当教員の専門性向上と、今後、通級指導教室を拡大するためには、専門性のある教員を増やしていくことが喫緊の課題である。また、通級指導教室の担当教員が、各校の通常学級担任へ指導助言できる指導力も養成する。
- (3)平成 27 年度の研究成果をまとめた「全教職員のための特別支援教育ハンドブックⅡ～一人たりとも置き去りにしない教育」を活用して、発達障害の可能性のある児童生徒に対する理解と、児童生徒一人一人の発達や特性に応じた実践的指導力のある教員を育成する。

7. 問い合わせ先

組織名： 大館市教育委員会

- (1) 担当部署 教育研究所
(2) 所在地 秋田県大館市早口字上野 43 番地 1
(3) 電話番号 0186-43-7114
(4) FAX 番号 0186-54-6100
(5) メールアドレス kyokenkyu@city.odate.lg.jp